

# PDCA会計 令和4年度版 日商簿記2級 商業簿記 基本テキスト

## 収益認識に関する会計基準を解説 2022年4月1日以降の統一・団体・ネット試験に対応

問題用紙 ※解答と解説は本書をご利用ください。

### <日商簿記2級に合格するための仕訳問題学習ポイント>

- ・全ての試験範囲を偏りなく学習
- ・定着するまで繰り返し演習
- ・速く正確に解けるようにする

## 第2章 現金

### 2-1 現金

#### <仕訳問題>

- 1.A社はB社から商品売買の仲介手数料（売上で処理するものとします）として、普通為替証書¥30,000を郵送で受け取った。
- 2.A社が保有しているD社株式の配当金領収証¥75,000が送られてきた。
- 3.A社はE社が発行した社債を保有しており、本日、利札¥50,000の期限が到来した。
- 4.決算日（×1年3月31日）を迎えた。金庫を実査したところ、通貨¥120,000、切手¥1,500、為替証書¥5,000、配当金領収証¥20,000、社債1枚（利札¥10,000の期限到来日×2年6月30日）が保管されていた。これに対して現金の帳簿残高は¥125,000であり、通貨と為替証書のみが記帳済みであることが判明した。

### 2-3 銀行勘定調整表

#### <例題>

- ・売掛金100について当座預金に入金があったが銀行から連絡がないため未記帳であった。
- ・仕入の掛け代金として記帳した小切手100が金庫に保管されたままであった。
- ・当座預金から通信費10の引き落としを誤って100と記入していた。
- ・決算日の夜間の入金10は銀行では翌日入金として処理されていた。
- ・振出小切手20について取引先が銀行に持ち込んでいないことが判明した。

#### <仕訳問題>

- 1.8月31日に当座預金口座に¥50,000を預け入れたが、時間外のため銀行では翌営業日の預け入れとして記録されていた。
- 2.B社より売掛金の回収代金¥150,000が当座預金に振り込まれていたが、銀行から通知がなかった。
- 3.C社への買掛金¥270,000の支払いとして振り出した小切手が銀行に呈示されていなかった。
- 4.D社より売掛金¥100,000を当座預金にて回収したが、誤って¥330,000と仕訳していた。
- 5.E社への買掛金¥120,000の支払いに小切手を振り出したが、金庫を実査した結果、当該小切手が保管されていることが判明した。

## 第3章 有価証券

### 3-1 有価証券と仕訳（取得、売却、利息、配当金）

#### <例題>

- ・株式を100で購入し手数料5とともに来月支払う。
- ・取得原価20の株式を25で売却し普通預金に代金が振り込まれた。
- ・株主であるA社より配当金領収証10が郵送されてきた。

#### <仕訳問題>

- 1.A社はB社の株式を1株当たり¥25,000で100株購入した。購入に際して発生した買取手数料¥50,000も含めて小切手を振り出して支払った。
- 2.A社はC社の社債（額面価額¥1,000,000）を¥960,000で購入した。買取手数料¥20,000とともに代金は翌月末に支払うことにした。
- 3.B社より¥20,000の配当金領収証が届いた。
- 4.C社の社債について利札1枚（¥30,000）の期限が到来した。
5. 1で購入したB社株式を¥3,000,000で売却した。売却代金は当座預金に振り込まれた。
6. 2で購入したC社の社債を¥900,000で売却した。売却代金は当月末に振り込まれる。

### 3-3 売買目的有価証券

#### <例題>

- ・時価の変動利益を得る目的で株式を30で購入し、売買手数料5とともに現金で支払った。
- ・A社の社債（額面総額¥1,000,000）を売買目的で額面¥100につき¥95で購入し手数料¥15,000とともに普通預金より支払った。
- ・A社が社債を8月15日にB社に売却
- ・時価の変動利益を得る目的で株式を30で購入し、端数利息5とともに現金で支払った。
- ・社債（額面総額¥50,000,000、期間5年、利率：年0.73%、利払日：6月末、12月末）を売買目的で9月15日に額面¥100につき¥97で購入した。端数利息を含めて代金は来月支払う予定である。
- ・売買目的有価証券20を25で売却し、端数利息3とともに代金は来月受け取る。
- ・A社の株式（売買目的）を4/1に10、5/10に14で1株ずつ取得し、6/30に1株を15で売却し代金を小切手で受け取った。
- ・決算整理仕訳としてA社株式（売買目的 帳簿価額12）の評価を行う。決算日の時価は15である。

#### <仕訳問題>

1. 6月30日 甲社の社債（額面¥2,000,000 年利率：3.650%、利払日：3,6,9,12月の各末日）を1枚、売買目的で額面¥100につき¥90で購入した。購入時に買取手数料¥50,000とともに当座預金より支払った。  
※保有目的は時価の変動による利益を得ることである。
2. 8月15日 1.と同じ種類である甲社の社債券を2枚、額面¥100につき¥94で購入した。購入時に買取手数料¥90,000とともに月末に支払う予定である。
3. 9月5日 上記1.と2.で購入した甲社の社債（額面200万円）のうち1枚を額面¥100円につき¥97.5（端数利息含む）で売却した。売却代金は来月末に受け取る。
4. 9月30日 甲社の社債の利払日が到来し利息が当座預金に振り込まれた。
5. 9月30日 A社は決算日を迎えた。決算日の甲社の社債の時価は額面¥100につき¥93である。

### 3-4 満期保有目的債券

<例題>

- ・満期まで保有する目的で国債を手数料含めて30で購入し当座預金より支払った。
- ・決算（3/31）に際し、社債（満期保有目的 額面価額100 取得原価90 当期10/1に取得 償還期限は翌々期の3/31）について償却原価法を適用する。

<仕訳問題>

以下は、A社の×3年（決算日12月31日）の取引である。

1. 7月1日 社債券1枚（額面¥1,000,000、利率：年1.825%、利払日：6月と12月の末日、償還期限：×5年12月31日）を満期保有目的で額面¥100につき¥94で購入し、当座預金より支払った。端数利息は発生しないものとする。
2. 12月31日 決算日を迎え利息が当座預金に振り込まれた。額面金額と購入額の差額は金利の調整と認められる。

### 3-5 子会社株式と関連会社株式

<仕訳問題>

1. A社の株式1,000株を¥4,000,000で取得し手数料¥100,000とともに代金は全額、翌月支払うことにした。  
※A社の発行済株式数は1,800株である。
2. B社の株式300株を¥1,500,000で取得し手数料¥30,000を含めて当座預金より振り込んだ。  
※B社の発行済株式数は1,200株である。

### 3-6 その他有価証券

<例題>

- ・A社株式（長期保有目的 帳簿価額20）の決算日の時価は30である。税効果会計は適用しない。

<仕訳問題>

1. D社の株式500株を長期保有目的で¥2,000,000で取得し手数料¥150,000とともに現金で支払った。  
※D社の発行済株式数は5,000株である。
2. D社から¥50,000の配当金領収証が送付されてきた。
3. 決算日を迎えた。D社株式の時価は@¥4,500である。  
※実効税率は30%とする。

## 第4章 債権債務

### 4-1 売掛金の譲渡

<仕訳問題>

1. A社はD社の売掛金¥150,000を金融機関に売却し、手数料¥5,000を差し引いた金額が当座預金に振り込まれた。

### 4-2 電子記録債権の譲渡

<仕訳問題>

1.電子記録債権¥300,000を譲渡するために、取引銀行を通じて電子債権記録機関へ依頼し譲渡記録を行った。代金は手数料¥5,000が差し引かれた残額が当座預金に振り込まれた。

#### 4-3 手形の裏書譲渡

<仕訳問題>

- 1.B社から商品¥200,000を仕入れ、代金として手形を裏書きしてB社に譲渡した。
- 2.C社の買掛金¥150,000の代金として、手形を裏書してC社に譲渡した。
- 3.上記1.について、B社の仕訳を示しなさい。
- 4.上記2.について、C社の仕訳を示しなさい。

#### 4-4 手形の割引

<仕訳問題>

- 1.取引先から受け取った手形¥50,000を銀行に持ち込み、割引料¥2,000を差し引いた残額を当座預金に預け入れた。

#### 4-5 不渡手形

<仕訳問題>

- 1.A社はB社より受け取った手形¥200,000（振出人D社）が不渡りになったことを知り、B社に対して償還請求を行った。償還請求費用¥3,000は現金で支払った。A社の仕訳を示しなさい。
- 2.B社は上記2.の償還請求に対して、代金を期日延長の利息¥12,000とともに当座預金よりA社の当座預金に振り込んだ。A社とB社の仕訳を示しなさい。

#### 4-6 手形の更改

<仕訳問題>

- 1.A社はC社より受取手形¥150,000（振出人C社）を更改したいと持ち掛けられ、これに応じ、期日延長の利息¥5,000は現金で受け取った。A社とC社の仕訳を示しなさい。

#### 4-7 営業外取引と手形・電子記録債権債務

<仕訳問題>

- 1.A社はB社より車両を¥600,000で購入し、支払は約束手形を振り出して渡した。
- 2.上記1.の支払期日が到来した。A社はB社へ代金を当座預金より支払った。
- 3.A社は備品¥50,000をC社に¥80,000で売却し、代金は電子記録による決済とした。
- 4.上記3.の支払期日となり、A社はC社より代金を回収し普通預金に預け入れた。

#### 4-8 貸付金と借入金の長短振替

<仕訳問題>

- 1.決算日になった。貸付金残高¥5,000,000のうち、1年以内に回収するものは¥2,000,000である。短期貸付金と長期貸付金に振り替える。
- 2.決算日になった。借入金残高¥10,000,000のうち、1年以内に回収するものは¥3,000,000である。短期借入金と長期借入金に振り替える。

## 4-9 預り保証金

<仕訳問題>

1.A社はB社にオフィスを賃貸し、敷金¥2,000,000をB社振り出しの小切手で受け取った。

## 4-10 役員預り金

<仕訳問題>

1.役員への賞与¥1,000,000を社会保険料などの控除¥150,000を差し引き当座預金から支払った。賞与引当金は設定していない。

## 4-11 債務保証

<仕訳問題>

1.A社はB社が銀行より借り入れている借入金¥10,000,000の保証人となる契約を締結した。  
2.A社はB社より上記1.の借入金を返済したとの連絡を受けた。

# 第5章 引当金

## 5-1 貸倒引当金の評価

<仕訳問題>

1.A社は決算を迎えた。長期貸付金のうち、B社への貸付¥1,000,000を個別に評価した結果、貸し倒れリスクが高いと判断し、貸付額の20%を貸倒引当金として計上した。

## 5-3 商品保証引当金

<仕訳問題>

1.A社は第1期（×1年4月1日～×2年3月31日）の決算において、商品保証引当金を見積もり計上する。

(1)商品保証引当金残高：¥2,000,000

(2)商品保証引当金は当期の売上高¥100,000,000に3%を乗じて見積もる。

第2期（×2年4月1日～×3年3月31日）の取引

2.×2年6月15日にA社は第1期に販売した商品に係る無償修理を行い、修理費用¥100,000は普通預金から支払った。

## 5-4 賞与引当金

<仕訳問題>

1.A社は第1期の決算（×1年4月1日～×2年3月31日）において、賞与の支給見込額¥2,500,000を賞与引当金として見積もり計上する。

2.×2年6月。賞与¥3,000,000を当座預金から支払った。

## 5-5 退職給付引当金

<仕訳問題>

1.A社は第1期の決算（×1年4月1日～×2年3月31日）において、退職給付引当金を見積もり計上する。

退職給付を見積もった結果、当期の従業員の労働に対する退職給付は¥5,000,000となった。

退職給付引当金の計上に関する仕訳を示しなさい。

第2期（×2年4月1日～×3年3月31日）になった。次の取引について仕訳しなさい。

2.×2年7月にA社は、年金基金へ掛け金¥2,000,000を当座預金から拠出した。

3.×2年11月にA社は、従業員甲の退職に伴い、退職金¥1,000,000を普通預金から支払った。

## 5-6 修繕引当金

<仕訳問題>

1.A社は第1期の決算（×1年4月1日～×2年3月31日）において、修繕引当金を見積もり計上する。

自社ビルの修繕を翌期に実施するため、これまで累計で¥8,000,000を修繕引当金として計上してきた。当期の負担額を見積もった結果、¥2,000,000となった。

修繕引当金の計上に関する仕訳を示しなさい。

第2期（×2年4月1日～×3年3月31日）になった。次の取引について仕訳を示しなさい。

2.×2年5月になり自社ビルの修繕を行った。修繕に要した支出額¥9,000,000は当座預金から支払った。

## 第6章 商品売買取引

### 6-1 販売のつど、売上原価勘定に振り替える方法

<仕訳問題>

1.A社はB社より商品100個を@¥20,000で仕入れた。支払は掛けとした。

2.A社はC社へ商品50個を@¥30,000で掛け販売した。販売商品の仕入単価は1.と同様とする。

3.A社は決算を迎えた。

### 6-3 棚卸減耗損と商品評価損

<仕訳問題>

A社は決算を迎えた。商品の情報は次の通り。

1.期首商品棚卸高¥350,000

2.期末帳簿数量200（@¥2,000） 期末実地棚卸数量190

3.期末時点の1単位当たりの時価（正味売却価額）は¥1,900である。

### 6-4 出荷基準・着荷基準・検収基準

<仕訳問題>

1.A社は商品¥1,000,000を得意先に販売した。

2.B社は出荷基準に基づき売上計上している。本日の商品出荷高は¥300,000であった。

3.C社は出荷した商品100個(@¥20,000)が顧客に届いたことを確認した（着荷基準を採用している）。

4.D社は受注ソフトウェア¥500,000の開発を終え、顧客に納品後、検収書を受領した。

## 6-5 役務収益と役務原価、仕掛品

### <仕訳問題>

A社はサービス業を営んでおり、広告したい会社に対してA社が所有するWEB上の広告スペースを提供している。次の取引について仕訳しなさい。

- 1.A社に、ゲーム企画・販売会社であるB社から、ゲームを販売するために1ヶ月間のキャンペーン期間に限定してB社専用のWEBサイトを広告用に公開したいとの依頼があった。
  - ・A社は外部業者にB社専用のWEB制作を依頼しWEBサイトが完成したため公開した。
  - ・当該WEBサイトの制作費用は¥1,000,000であり、3か月後に支払い予定である。
- 2.キャンペーン期間が終了したため、A社はB社に対して広告料金¥1,500,000を請求した。

## 6-7 履行義務

### <仕訳問題>

- 1.当期首(4/1)に、A社はB社と商品100の販売、及び保守サポートサービス(総額120)を2年間提供する契約を締結した。
  - ・当期に商品100を販売し、10/1に保守サポートサービスを提供開始した。
  - ・それぞれを履行義務として識別する。
  - ・代金は掛けとする。(問題) 当期の収益認識に関する仕訳を示しなさい。

## 6-8 契約資産と契約負債

### <仕訳問題>

- 1.A社は商品X(¥10,000)と商品Y(¥20,000)を顧客に販売する契約を締結し、商品Xを顧客に引き渡した。なお、代金は商品Yを引き渡した後に請求する契約になっている。また、商品Xと商品Yは、それぞれを履行義務として識別する。
- 2.A社は商品Yを顧客へ引き渡した。
- 3.B社は商品Z(¥50,000)を顧客に販売する契約を締結し、手付金として¥30,000が普通預金に振り込まれた。
- 4.B社は商品Zを顧客に引き渡した。

## 6-9 変動対価

### <仕訳問題>

1. 4/1 当社はA社に商品500個を@100円で販売した。A社との間には、2ヶ月以内に商品を1,000個以上購入した場合には、この期間の販売額の10%をリベートとして支払う取り決めがある。返金は6月中に支払う予定であり、この条件が達成される可能性は高い。
2. 5/15 A社に商品600個を@100円で販売したことから、リベートの条件が達成された。
3. 6/30 A社にリベートを普通預金から支払った。

## 第7章 有形固定資産

### 7-1 減価償却費(直接法)

#### <仕訳問題>

A社は×2年3月の決算を迎えた。

有形固定資産の状況は次の通りである。

1.建物：×1年4月に購入。取得原価¥20,000,000円 残存価額ゼロ 耐用年数40年（定額法）

2.本棚：×1年10月に購入。取得原価¥600,000 残存価額は取得原価の5% 耐用年数8年（定額法）

これら固定資産の減価償却に関する仕訳について、1.は直接法、2は間接法で仕訳しなさい。

## 7-2 減価償却費の計算

<仕訳問題>

1.A社は備品¥1,000,000を×1年4月1日に取得し、定率法（耐用年数8年 償却率0.313）により減価償却を行っている。(1)×2年3月31日 (2)×3年3月31日の仕訳をそれぞれ示しなさい。

2.上記1.にて、200%定率法を採用していた場合の仕訳を示しなさい（定額法の償却率0.125。最低保証額は考慮しないものとする）。

3.A社は自動車を×1年4月1日に取得し、生産高比例法（取得原価¥2,400,000 残存価額10% 総利用可能量120,000km）により減価償却を行っている。

×2年3月期の利用量は30,000kmであった。仕訳を示しなさい。

## 7-3 有形固定資産の割賦購入

<仕訳問題>

×1年10月1日 A社は工場で使用する機械設備を分割払いで購入した。詳細は次の通り。

(1)支払代金として額面¥160,000の手形20枚を振り出す。支払期限は当月末日から毎月1枚ずつ到来し、最終の支払は×3年5月31日である。支払は当座預金より行う。

(2)機械設備の現金購入価額：¥3,000,000

## 7-4 圧縮記帳

<仕訳問題>

1.×1年 4月 1日 A社は、国より補助金¥500,000を受け取り当座預金に預けた。

2.×1年10月 1日 A社は、備品¥5,000,000を購入し、上記1.の補助金を充当し残額は来月支払うことにした。この備品について圧縮記帳（直接控除方式）による処理を行う。

3.×2年 3月31日 A社は決算を迎えた。上記2.の備品については残存価額ゼロ、耐用年数8年の定額法（間接法）で減価償却を記帳する。

## 7-5 有形固定資産の除却と廃棄

<仕訳問題>

1.A社は使用していた商品棚（取得原価¥1,000,000 減価償却累計額¥900,000）を除却した。この備品には処分価値¥30,000が認められた。

2.A社は使用していた自動車（取得原価¥5,000,000 減価償却累計額¥3,000,000）を廃棄した。廃棄処分に20万円かかり、来月に支払うことにした。

## 7-6 火災保険

<仕訳問題>

1.A社の工場で火災が発生し建物¥10,000,000（減価償却累計額¥7,000,000）が全焼した。A社は火災保険に加入しており、この工場は火災保険の対象である。



2.保険金が確定した。保険金額は¥3,500,000であり来月振り込まれる予定である。

## 7-7 建設仮勘定

<仕訳問題>

- 1.A社は建設中の建物¥10,000,000について、代金の一部¥2,000,000を当座預金より支払った。
- 2.建設工事が完了し建物が引き渡された。残りの代金は来月支払うことになった。

## 第8章 無形固定資産、投資その他の資産、研究開発費

### 8-1 無形固定資産

<仕訳問題>

A社は×2年3月期の決算を迎えた。次のソフトウェアについて減価償却の仕訳を示しなさい。

- 1.A社は×1年4月1日にB社を買収し、のれん¥10,000,000を無形固定資産として計上した。耐用年数20年の定額法（残存価額ゼロ）で減価償却する。
- 2.A社は×1年10月1日に自社利用目的のソフトウェア¥500,000を購入し使用開始した（利用可能期間5年）。当該ソフトウェアは将来の収益獲得又は費用削減の効果が確実であると認められる。

### 8-2 投資その他の資産と長期前払費用

<仕訳問題>

- 1.A社は×1年4月1日に当月以降5年間（60ヶ月）の保険料¥600,000を普通預金より支払った。
- 2.×2年3月31日 決算を迎えた。上記1.の保険料について仕訳した。

### 8-3 研究開発費

<仕訳問題>

- 1.新ゲームの試作品を製作するために材料¥100,000と外部業者への委託手数料¥1,000,000が発生した（支払いは3ヶ月後を予定）。  
※全てこのプロジェクトのみに使用する。他の転用は効かない。
- 2.今月の減価償却費は¥2,000,000、給料は¥5,000,000である。このうち当該プロジェクトに投入されたのは減価償却費の10%、給料の5%である。

## 第9章 リース会計

### 9-2 ファイナンスリース取引

<例題>

利子込み方

- ・リース物件を総額100で賃借する契約を締結した。
- ・リース料10を当座預金より支払った。
- ・リース資産100を残存価額ゼロ、耐用年数5年で減価償却する。

<例題>

利子抜き方

- ・リース物件を総額100（見積現金購入価額90）で賃借する契約を締結した。
- ・リース料10（うち利息1）を当座預金より支払った。
- ・リース資産90を残存価額ゼロ、耐用年数5年で減価償却する。

<仕訳問題>

A社は期首に次の条件でリース会社と契約してリース取引を開始した。このリース取引はファイナンス・リース取引に該当するとする。

- ・年間リース料：¥500,000（年1回。後払い）
- ・リース期間：5年
- ・見積現金購入価額：¥2,300,000

1.リース開始時の仕訳、2.リース料支払い時の仕訳（当座預金より支払）、3.決算の仕訳（減価償却残存価額ゼロ、耐用年数5年の定額法）について、利子込み法と利子抜き法のそれぞれで仕訳しなさい。

### 9-3 オペレーティングリース取引

<仕訳問題>

A社は期首に次の条件でリース会社と契約してリース取引を開始した。このリース取引はオペレーティング取引に該当するとする。

- ・年間リース料：¥500,000（年1回。後払い）
- ・リース期間：5年
- ・見積現金購入価額：¥2,300,000

## 第10章 外貨建取引

### 10-2 外貨建て取引の仕訳

<例題>

- ・商品100個を@10ドルで掛けで輸出した。この日の為替相場は100円/ドルであった。
- ・決算を迎えた。外貨建て売掛金残高1,000ドル（100,000円）。決算日の為替相場90円/ドル
- ・以前の輸出取引の掛代金1,000ドル（輸出時の為替相場100円/ドル）について、将来のドル高のリスクを回避するため、先物為替相場95円/ドルで為替予約を行った。
- ・商品100個を@10ドルで掛けで輸出した。同時に先物為替相場110円/ドルで為替予約を行った。
- ・決算を迎えた。外貨建て売掛金残高1,000ドル（95円/ドルで為替予約を行っている）。決算日の為替相場90円/ドル
- ・外貨建て売掛金1,000ドル（帳簿価額90,000円）の決済日が到来し当座預金に代金が振り込まれた。この日の為替相場93円/ドル
- ・外貨建て売掛金1,000ドル（95円/ドルで為替予約を行っている）の決済日が到来し当座預金に代金が振り込まれた。この日の為替相場93円/ドル

<仕訳問題>

1.A社は海外のB社へ100ドルの商品を販売した。代金は掛けとして6ヶ月後に回収する。この日の為替相場は100円/ドルであった。

2.A社は海外のC社より50ドルの商品を仕入れた。この日の為替相場は110円/ドルであった。代金は掛けとして3ヶ月後に支払う。為替リスクを回避するため、為替予約を銀行と契約した。3ヶ月後の先物

為替レートは95円/ドルである。

3.上記1.の売上取引のうち40ドルについて為替予約を銀行と契約した。決済時の先物為替レートは105円/ドルである。

4.決算日を迎えた。この日の為替レートは98円である。

5.上記2.の支払日になったため、C社への支払代金を当座預金より支払った。この日の為替レートは100円/ドルである。

6.上記1.の回収日になりB社から売上代金が当座預金に振り込まれた。この日の為替レートは110円/ドルである。

## 第11章 税金

### 11-1 法人税等の追徴還付

<仕訳問題>

1.11月20日 中間申告を行い、¥2,000,000を普通預金より振り込んで納付した。

2.3月31日 決算日を迎えた。申告書を作成した結果、確定申告の納付額は¥5,000,000である。

3.5月25日 確定納付を普通預金より振り込んだ。

4.8月10日 納付額が不足していることが判明したため、ただちに追加で¥100,000を現金で納付した。

5.9月15日 申告書を確認した結果、税金を5万だけ多く支払っていたことが判明した。そこで還付の手続きを行った。

6.10月20日 本日、上記5.の還付のお金が普通預金に振り込まれた。

### 11-2 消費税の還付

<仕訳問題>

1.商品¥100,000（本体価格）を仕入れ、代金は掛けとした。

2.商品¥150,000（本体価格）を販売し、代金は掛けとした。

3.決算日を迎えた。売上に関する消費税は¥10,000,000、仕入に関する消費税は¥12,000,000である。

4.消費税を普通預金から振り込んで納付した。

## 第13章 株式会社会計

### 13-3 設立と仕訳

<仕訳問題>

1.A社は株式会社の設立に際して、発行可能株式総数1万株に対して3,000株を発行価額2,000円で発行し、全額申込があり、払込金は当座預金に預け入れた。なお、株式発行の際に株券印刷代金10万円は現金で支払った。

2.B社は株式会社の設立に際して、発行価額1,000円で株式発行を行い、全額の払い込みを受けて当座預金に預け入れた。株式発行に関するその他の情報は次の通り。

(1)設立時に作成された定款には、発行可能株式総数は2万株と記載されており、会社法に定められる最低限の株式数を発行した。

(2)払込金のうち、会社法に定められた最低額を資本金に組み入れる。

3.C社は設立したばかりの会社である。事業を開始する前の支出として、名刺やハンコの作成代金や広告宣伝費に合計20万円かかり、C社を振出人とする小切手を振り出して支払った。

#### 13-4 新株発行と仕訳

<仕訳問題>

1.公開会社であるA社は、取締役会の決議を経て新株を発行することになった。条件は次の通りである。

(1)発行株式数5,000株 発行価額8,000円

(2)払い込まれた金額のうち、会社法に定められる最低限度額を資本金に組み入れる。

募集株式のうち、全額の払い込みがあり、別段預金に預け入れた。

2.上記1.の払込期日となったため、別段預金を当座預金に資金移動した。

3.上記1.の新株発行に際し、株券印刷代金10万円、証券会社への支払手数料100万円を普通預金より支払った。

#### 13-6 剰余金の配当、処分と仕訳

<仕訳問題>

1.A社は定時株主総会の決議に基づいて次の通り、繰越利益剰余金の処分を行った。

(1)配当金 ¥1,500,000

(2)目的を定めていない積立金 ¥500,000

なお、資本金残高は¥10,000,000、資本準備金残高は¥1,000,000、利益準備金残高は¥500,000である。

2.B社は定時株主総会の決議に基づいて次の通り、その他資本剰余金の処分を行った

(1)配当金 ¥2,000,000

(2)積立金 ¥500,000

※積立金の目的は株主への安定した配当を每期行うためである。

なお、資本金残高は¥10,000,000、資本準備金残高は¥2,000,000、利益準備金残高は¥400,000である。

#### 13-7 株主資本の計数変動

<仕訳問題>

1.A社は株主総会の決議に基づいて、次の通り手続きを行った。

(1)欠損の補填を目的として、資本準備金¥800,000を取り崩して繰越利益剰余金に振り替えた。

(2)別途積立金¥200,000を取り崩して繰越利益剰余金に振り替えた。

### 第14章 合併、本支店会計

#### 14-1 合併

<仕訳問題>

1.A社はB社を吸収合併した。

(1)B社の資産（時価）は総額2千万円、負債（時価）は1千8百万円である。

(2)B社の株主に対しては現金を支払うこととして、普通預金より各株主の預金口座へ総額300万円を振り込んだ。

2.C社はD社を吸収合併した。

(1)D社の資産（時価）は総額5千万円、負債（時価）は4千3百万円である。

(2)D社の株主に対してC社の株式を100株（1株当たりの時価5万円）割り当てる。

(3)増加する資本のうち、資本金に3百万円、資本準備金に150万円を計上することとした。

## 14-2 本支店会計

<例題>

本店と支店の仕訳を示しなさい。

- ・本店は支店から現金10を受け取った。
- ・本店は支店の通信費10を普通預金より支払った。
- ・支店から本店に商品20を送付した。
- ・決算を迎えた。本支店間の取引を確認したところ、本店から支店の普通預金へ10の振り込みをしていたが、支店へ未達であることが判明した。

## 第15章 連結会計

### 15-4 支配獲得後の利益配分

<仕訳問題>

P社は×0年度にS社の発行済み株式数の80%を保有しており子会社としている。

S社は×1年度に100万円、×2年度に200万円の利益を計上した。

（問題）×2年度の連結修正仕訳を示しなさい。

### 15-5 のれんの償却

<仕訳問題>

P社は×0年度にS社の発行済み株式数の80%を保有しており子会社としている。

子会社化の際にのれんとして20を計上しており、翌年度から10年で償却する。

（問題）のれん償却について×2年度の連結修正仕訳を示しなさい。

### 15-6 仕訳例-支配獲得後の連結会計

<仕訳問題>

次のA社（決算日は3月31日）の×2年3月31日の連結修正仕訳を示しなさい。

(1)A社は×1年3月31日にB社（決算日は3月31日）の株式の80%を1,400万円で取得し、子会社とした。この時のB社の資本金は800万円、資本剰余金は300万円、利益剰余金は500万円であった。

(2)×1年4月1日から×2年3月31日までのB社の当期純利益は200万円であった。

(3)のれんは発生した次の年度から、償却期間5年の定額法によって償却する。

### 15-8 商品仕入と販売（ダウンストリーム）

<例題>

(1)親会社が当期に外部から100円で仕入れた商品を120円で子会社に掛け販売

(2)当期に子会社はこの代金（買掛金）を親会社に支払わない（次期に支払い）

(3)商品は子会社の手元にある（外部販売しない）

- (4)親会社から仕入れた商品の子会社は期首に50（未実現利益10）保有している
- (5)親会社は子会社株式の80%を保有（非支配株主20%）
- (6)貸倒引当金の計上は考慮しない。

<例題>

P社は×0年度にS社の発行済み株式数の80%を保有しており子会社としている。  
×1年度にP社はS社への商品販売を開始した。この取引に関するS社データは次の通り。  
S社仕入総額 1,000、期末商品 200(うち未実現利益40)、買掛金 100  
(問題) ×1年度の連結修正仕訳を示しなさい。

<例題>

P社は×0年度にS社の発行済み株式数の80%を保有しており子会社としている。  
×1年度にP社はS社への商品販売を開始した。この取引に関するS社データは次の通り。  
(×1年度) S社仕入総額 1,000、期末商品 200(うち未実現利益40)、買掛金 100  
(×2年度) S社仕入総額 1,200、期末商品 250(うち未実現利益50)、買掛金 200  
(問題) ×2年度の連結修正仕訳（開始仕訳含む）を示しなさい。

## 15-9 商品仕入と販売（アップストリーム）

<例題>

- (1)子会社が当期に外部から100円で仕入れた商品を120円で親会社に掛け販売
- (2)当期に親会社はこの代金（買掛金）を子会社に支払わない（次期に支払い）
- (3)商品は親会社の手元にある（外部販売しない）
- (4)親会社は子会社株式の80%を保有（非支配株主20%）
- (5)貸倒引当金の計上は考慮しない。

<例題>

P社は×0年度にS社の発行済み株式数の80%を保有しており子会社としている。  
×1年度にS社はP社への商品販売を開始した。この取引に関するP社データは次の通り。  
P社仕入総額 500、期末商品 100(うち未実現利益20)、買掛金 100  
(問題) ×1年度の連結修正仕訳を示しなさい。

<例題>

P社は×0年度にS社の発行済み株式数の80%を保有しており子会社としている。  
×1年度にS社はP社への商品販売を開始した。この取引に関するP社データは次の通り。  
(×1年度) P社仕入総額 500、期末商品 100(うち未実現利益20)、買掛金 100  
(×2年度) P社仕入総額 700、期末商品 150(うち未実現利益30)、買掛金 200  
(問題) ×2年度の連結修正仕訳（開始仕訳含む）を示しなさい。

## 15-10 土地の売買

<例題>

- ・当期に親会社が外部の取引先より土地を1,000円で取得（代金は次期に支払い）
- ・当期に親会社はこの土地を子会社に1,200円で売却（代金は次期に支払い）
- ・当期に子会社はこの土地を保有したまま外部に販売しない
- ・親会社は子会社株式の80%を保有（非支配株主20%）

<例題>

P社は×0年度にS社の発行済み株式数の80%を保有しており子会社としている。

×1年度にP社はS社へ土地1,000を1,500で販売した。  
代金は掛けとし期末現在、未決済のままである。

<例題>

- ・当期に子会社が外部の取引先より土地を1,000円で取得（代金は次期に支払い）
- ・当期に子会社はこの土地を親会社に1,200円で売却（代金は次期に支払い）
- ・当期に親会社はこの土地を保有したまま外部に販売しない
- ・親会社は子会社株式の80%を保有（非支配株主20%）

<例題>

P社は×0年度にS社の発行済み株式数の80%を保有しており子会社としている。  
×1年度にS社はP社へ土地250を500で販売した。  
代金は掛けとし期末現在、未決済のままである。

## 第16章 税効果会計

### 16-3 税効果会計の仕訳

<仕訳問題>

1.A社は決算を迎えた。当期の建物の減価償却費として50万円を計上した。損金算入限度額は30万円である。

実効税率は30%として計算すること。

### 16-4 その他有価証券評価差額金と税効果会計

<仕訳問題>

A社は決算日を迎えた。B社株式（その他有価証券として保有）の取得原価は100万円、期末時価は150万円である。

※実効税率は30%とする。

（問題）決算日の仕訳と翌期首の仕訳を示しなさい

### 16-5 税効果会計と財務諸表の表示

<問題>

A社は当期の決算整理仕訳を終え、決算整理仕訳後残高試算表を作成した。税効果会計に関する科目の残高は次の通り。カッコ内は関係する科目

- (1)法人税等調整額 貸方250万円
- (2)繰延税金資産（建物減価償却費）200万円
- (3)繰延税金資産（売掛金の貸倒引当金）50万円
- (4)繰延税金負債（その他有価証券）120万円

（問題）(1)から(4)の税効果会計の科目について、P/LとB/Sの表示科目と金額を答えましょう。